

山口県の財務書類【詳細版】

(平成29年度決算)

平成31年 3 月

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,086,562 ※	固定負債	1,287,855 ※
有形固定資産	2,914,797 ※	地方債	1,111,635
事業用資産	388,510 ※	長期未払金	1,609
土地	167,003	退職手当引当金	167,983
立木竹	602	損失補償等引当金	1,629
建物	505,083	その他	5,000
建物減価償却累計額	△ 305,022	流動負債	153,165
工作物	42,921	1年内償還予定地方債	134,951
工作物減価償却累計額	△ 28,829	未払金	464
船舶	2,385	未払費用	222
船舶減価償却累計額	△ 1,855	前受金	178
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 126	賞与等引当金	13,912
航空機	609	預り金	3,438
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	-	負債合計	1,441,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,168	固定資産等形成分	3,283,746
インフラ資産	2,510,935 ※	余剰分(不足分)	△ 1,605,327
土地	387,375		
建物	34,364		
建物減価償却累計額	△ 12,192		
工作物	3,900,551		
工作物減価償却累計額	△ 1,817,661		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 76		
建設仮勘定	18,472		
物品	26,788		
物品減価償却累計額	△ 11,435		
無形固定資産	11,970		
ソフトウェア	789		
その他	11,181		
投資その他の資産	159,795 ※		
投資及び出資金	94,781		
有価証券	44,388		
出資金	50,393		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,412		
長期貸付金	29,652		
基金	25,771		
減債基金	-		
その他	25,771		
その他	4,361		
徴収不能引当金	△ 183		
流動資産	32,877		
現金預金	13,469		
未収金	4,017		
短期貸付金	1,281		
基金	10,835		
財政調整基金	3,564		
減債基金	7,271		
棚卸資産	2,999		
その他	355		
徴収不能引当金	△ 79		
資産合計	3,119,438 ※	純資産合計	1,678,418 ※
		負債及び純資産合計	3,119,438

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	512,275 ※
業務費用	319,818 ※
人件費	172,673 ※
職員給与費	148,146
賞与等引当金繰入額	13,912
退職手当引当金繰入額	6,879
その他	3,735
物件費等	134,025
物件費	35,507
維持補修費	5,975
減価償却費	92,524
その他	19
その他の業務費用	13,120
支払利息	9,842
徴収不能引当金繰入額	147
その他	3,131
移転費用	192,457
補助金等	155,593
社会保障給付	5,847
他会計への繰出金	455
その他	30,562
経常収益	17,399 ※
使用料及び手数料	9,851
その他	7,547
純経常行政コスト	494,876
臨時損失	4,900
災害復旧事業費	1,177
資産除売却損	1,170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,553
臨時利益	102
資産売却益	102
その他	-
純行政コスト	499,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,714,865	3,269,729	△ 1,554,864
純行政コスト (△)	△ 499,674		△ 499,674
財源	462,625 ※		462,625 ※
税収等	382,743		382,743
国県等補助金	79,883		79,883
本年度差額	△ 37,049		△ 37,049
固定資産等の変動 (内部変動)		13,415	△ 13,415
有形固定資産等の増加		77,181	△ 77,181
有形固定資産等の減少		△ 51,162	51,162
貸付金・基金等の増加		11,873	△ 11,873
貸付金・基金等の減少		△ 24,477	24,477
資産評価差額	1,692	1,692	
無償所管換等	△ 1,090	△ 1,090	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 36,447	14,017	△ 50,464
本年度末純資産残高	1,678,418	3,283,746	△ 1,605,327 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	476,628 ※
業務費用支出	283,980
人件費支出	183,453
物件費等支出	41,467
支払利息支出	9,842
その他の支出	49,218
移転費用支出	192,648 ※
補助金等支出	155,593
社会保障給付支出	5,847
他会計への繰出支出	647
その他の支出	30,562
業務収入	497,597 ※
税収等収入	429,598
国県等補助金収入	50,871
使用料及び手数料収入	9,845
その他の収入	7,284
臨時支出	1,826
災害復旧事業費支出	1,177
その他の支出	649
臨時収入	870
業務活動収支	20,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,953 ※
公共施設等整備費支出	36,136
基金積立金支出	8,849
投資及び出資金支出	26
貸付金支出	39,943
その他の支出	-
投資活動収入	87,488
国県等補助金収入	28,142
基金取崩収入	13,746
貸付金元金回収収入	44,708
資産売却収入	532
その他の収入	360
投資活動収支	2,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	144,657
地方債償還支出	144,143
その他の支出	514
財務活動収入	123,145
地方債発行収入	123,145
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21,512
本年度資金収支額	1,037 ※
前年度末資金残高	8,995
本年度末資金残高	10,032
前年度末歳計外現金残高	3,212
本年度歳計外現金増減額	225
本年度末歳計外現金残高	3,438 ※
本年度末現金預金残高	13,469 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,182,352 ※	固定負債	1,333,592 ※
有形固定資産	3,008,905 ※	地方債等	1,145,552
事業用資産	389,014 ※	長期未払金	1,609
土地	167,407	退職手当引当金	169,133
立木竹	602	損失補償等引当金	1,629
建物	505,083	その他	15,670
建物減価償却累計額	△ 305,022	流動負債	158,379 ※
工作物	42,921	1年内償還予定地方債等	138,202
工作物減価償却累計額	△ 28,829	未払金	2,329
船舶	2,385	未払費用	229
船舶減価償却累計額	△ 1,855	前受金	178
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 126	賞与等引当金	13,992
航空機	609	預り金	3,448
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	141		
その他減価償却累計額	△ 41	負債合計	1,491,971
建設仮勘定	6,168		
インフラ資産	2,599,576 ※	【純資産の部】	
土地	409,950	固定資産等形成分	3,440,100
建物	56,397	余剰分(不足分)	△ 1,707,889
建物減価償却累計額	△ 28,238		
工作物	4,026,974		
工作物減価償却累計額	△ 1,886,709		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 112		
建設仮勘定	20,874		
物品	48,373		
物品減価償却累計額	△ 28,059		
無形固定資産	16,716		
ソフトウェア	798		
その他	15,918		
投資その他の資産	156,731 ※		
投資及び出資金	77,350 ※		
有価証券	44,388		
出資金	32,961		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,412		
長期貸付金	29,652		
基金	25,771		
減債基金	-		
その他	25,771		
その他	18,728		
徴収不能引当金	△ 183		
流動資産	41,830 ※		
現金預金	20,523		
未収金	5,362		
短期貸付金	1,281		
基金	10,835		
財政調整基金	3,564		
減債基金	7,271		
棚卸資産	3,049		
その他	860		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	3,224,182	純資産合計	1,732,211
		負債及び純資産合計	3,224,182

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	520,355 ※
業務費用	327,347 ※
人件費	173,938 ※
職員給与費	149,328
賞与等引当金繰入額	13,992
退職手当引当金繰入額	6,879
その他	3,738
物件費等	140,158
物件費	37,096
維持補修費	6,864
減価償却費	96,179
その他	19
その他の業務費用	13,252 ※
支払利息	10,185
徴収不能引当金繰入額	147
その他	2,921
移転費用	193,008 ※
補助金等	156,331
社会保障給付	5,847
他会計への繰出金	220
その他	30,611
経常収益	26,417
使用料及び手数料	18,359
その他	8,058
純経常行政コスト	493,939 ※
臨時損失	4,930
災害復旧事業費	1,177
資産除売却損	1,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,553
臨時利益	108
資産売却益	108
その他	-
純行政コスト	498,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,767,024	3,421,565	△ 1,654,541
純行政コスト (△)	△ 498,761		△ 498,761
財源	463,195		463,195
税収等	382,790		382,790
国県等補助金	80,405		80,405
本年度差額	△ 35,565 ※		△ 35,565 ※
固定資産等の変動 (内部変動)		17,782 ※	△ 17,782
有形固定資産等の増加		84,162	△ 84,162
有形固定資産等の減少		△ 53,777	53,777
貸付金・基金等の増加		11,873	△ 11,873
貸付金・基金等の減少		△ 24,477	24,477
資産評価差額	1,692	1,692	
無償所管換等	△ 940	△ 940	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 34,813	18,535 ※	△ 53,348 ※
本年度末純資産残高	1,732,211	3,440,100	△ 1,707,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	480,828 ※
業務費用支出	287,629
人件費支出	184,740
物件費等支出	43,686
支払利息支出	10,186
その他の支出	49,017
移転費用支出	193,200
補助金等支出	156,331
社会保障給付支出	5,847
他会計への繰出支出	411
その他の支出	30,611
業務収入	506,703 ※
税収等収入	429,682
国県等補助金収入	50,871
使用料及び手数料収入	18,437
その他の収入	7,714
臨時支出	1,826
災害復旧事業費支出	1,177
その他の支出	649
臨時収入	870
業務活動収支	24,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,491
公共施設等整備費支出	40,673
基金積立金支出	8,849
投資及び出資金支出	26
貸付金支出	39,943
その他の支出	-
投資活動収入	88,374 ※
国県等補助金収入	28,672
基金取崩収入	13,746
貸付金元金回収収入	44,708
資産売却収入	737
その他の収入	510
投資活動収支	△ 1,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,818
地方債償還支出	147,304
その他の支出	514
財務活動収入	125,897
地方債発行収入	125,897
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21,921
本年度資金収支額	1,882 ※
前年度末資金残高	15,204
本年度末資金残高	17,085 ※
前年度末歳計外現金残高	3,212
本年度歳計外現金増減額	225
本年度末歳計外現金残高	3,438 ※
本年度末現金預金残高	20,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,238,435	固定負債	1,365,167
有形固定資産	3,090,768 ※	地方債等	1,154,868
事業用資産	467,756 ※	長期未払金	1,609
土地	174,603	退職手当引当金	188,601
立木竹	602	損失補償等引当金	1,629
建物	532,703	その他	18,460
建物減価償却累計額	△ 311,394	流動負債	166,472
工作物	44,000	1年内償還予定地方債等	140,909
工作物減価償却累計額	△ 29,266	未払金	5,391
船舶	2,385	未払費用	261
船舶減価償却累計額	△ 1,855	前受金	251
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 126	賞与等引当金	14,555
航空機	609	預り金	3,579
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	1,526
その他	49,715		
その他減価償却累計額	△ 41	負債合計	1,531,640 ※
建設仮勘定	6,250		
インフラ資産	2,599,577	【純資産の部】	
土地	409,950	固定資産等形成分	3,546,936
建物	56,397	余剰分(不足分)	△ 1,800,480
建物減価償却累計額	△ 28,238	他団体出資等分	15,544
工作物	4,026,974		
工作物減価償却累計額	△ 1,886,709		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 112		
建設仮勘定	20,874		
物品	56,510		
物品減価償却累計額	△ 33,075		
無形固定資産	16,847		
ソフトウェア	927		
その他	15,920		
投資その他の資産	130,820 ※		
投資及び出資金	57,181		
有価証券	44,007		
出資金	12,662		
その他	512		
長期延滞債権	5,508		
長期貸付金	△ 64		
基金	29,317		
減債基金	-		
その他	29,317		
その他	39,164		
徴収不能引当金	△ 285		
流動資産	55,203		
現金預金	29,057		
未収金	8,642		
短期貸付金	547		
基金	10,835		
財政調整基金	3,564		
減債基金	7,271		
棚卸資産	3,135		
その他	3,157		
徴収不能引当金	△ 170		
繰延資産	1		
資産合計	3,293,639	純資産合計	1,762,000
		負債及び純資産合計	3,293,639 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	543,244 ※
業務費用	351,405 ※
人件費	187,159
職員給与費	161,399
賞与等引当金繰入額	14,050
退職手当引当金繰入額	7,287
その他	4,423
物件費等	150,737
物件費	43,899
維持補修費	8,152
減価償却費	97,814
その他	872
その他の業務費用	13,509 ※
支払利息	10,363
徴収不能引当金繰入額	151
その他	2,996
移転費用	191,839
補助金等	153,011
社会保障給付	5,847
他会計への繰出金	220
その他	32,761
経常収益	47,941
使用料及び手数料	34,279
その他	13,662
純経常行政コスト	495,303
臨時損失	4,965
災害復旧事業費	1,177
資産除売却損	1,214
損失補償等引当金繰入額	2
その他	2,572
臨時利益	429
資産売却益	109
その他	320
純行政コスト	499,839

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,787,000	3,531,667	△ 1,760,024	15,357
純行政コスト (△)	△ 499,839		△ 499,839	0
財源	463,687		463,687	0
税収等	382,865		382,865	0
国県等補助金	80,822		80,822	0
本年度差額	△ 36,152		△ 36,152	0
固定資産等の変動 (内部変動)		16,897	△ 16,897	
有形固定資産等の増加		89,974	△ 89,974	
有形固定資産等の減少		△ 55,727	55,727	
貸付金・基金等の増加		11,877	△ 11,877	
貸付金・基金等の減少		△ 29,227	29,227	
資産評価差額	1,692	1,692		
無償所管換等	△ 940	△ 940		
他団体出資等分の増加	299			299
他団体出資等分の減少	△ 112			△ 112
その他	10,213	△ 2,380	12,593	
本年度純資産変動額	△ 25,000	15,269	△ 40,456	187
本年度末純資産残高	1,762,000	3,546,936	△ 1,800,480	15,544

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………定額法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,547	0	1,547
山口県信用保証協会	0	82	0	82
計	0	1,629	0	1,629

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは8件で、請求金額合計523百万円です。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
流域下水道事業特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）流域下水道事業特別会計については、連結対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

流域下水道事業特別会計 企業債残高 2,938百万円
 他会計繰入金 154百万円

④連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) (一財)山口県老人クラブ連合会 やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.8%	206.4%

⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,984 百万円

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 31,043 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	4,316	2,339
土地	1,586	1,586
建物	2,725	752
工作物	5	1

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 741,813 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 375,118 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 66,148 百万円

将来負担額 1,427,460 百万円

充当可能基金額 14,705 百万円

特定財源見込額 33,038 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 741,813 百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

⑥ 建物のうち4,915百万円は、PFI事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 31,850百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	20,013 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,142 百万円
未収債権、未払債務等の減少	△ 12,550 百万円
減価償却費	△ 92,524 百万円
賞与等引当金繰入額	13,912 百万円
退職手当引当金繰入額	6,879 百万円
徴収不能引当金繰入額	147 百万円
損失補償等引当金繰入額	0 百万円
資産除売却損	△ 1,170 百万円
資産売却益	102 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 37,049 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 5百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

事業用資産 寄附出による減 632 百万円